

平成19年2月2日

各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号 イー・ギャランティ株式会社 代表取締役社長 江藤 公則

(コード番号:8771)

問合せ先:常務取締役管理部長 馬場 豊吉 電話番号: (03)5447-3577

平成 19年3月期の業績予想について

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【通期・単体】 (単位:百万円、%)

| | | | | | | • | |
|-----------|--------------|-------|-------|--------------|-------|----------------|-------|
| 決算期 | 平成 19 年 3 月期 | | | 平成 18 年 3 月期 | | 平成 18 年 9 月中間期 | |
| | (予想) | | | (実績) | | (実績) | |
| 項目 | | 構成比 | 前期比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 売上高 | 1,361 | 100.0 | 130.7 | 1,041 | 100.0 | 625 | 100.0 |
| 経常利益 | 172 | 12.7 | 119.8 | 143 | 13.8 | 77 | 12.4 |
| 当期(中間)純利益 | 144 | 10.6 | 91.1 | 158 | 15.3 | 79 | 12.7 |
| 1 株当たり当期 | 7,165 円 54 銭 | | | 8,276 円 35 銭 | | 4,141 円 41 銭 | |
| (中間)純利益 | | | | | | | |
| 1株当たり | Ш | | - 円 | | - 円 | | |
| (中間)配当金 | - 円 | | | | | | |

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
 - 2. 平成18年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。
 - 3. 平成 19 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (1,000 株)を含めた期末予定発行株式数株 20,200 株 (潜在株式は考慮しない)により算出しております。
 - 4. 平成 19 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益の算定に際し、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、 予想当期純利益より控除しておりません。

ご注意: この文書は記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)

をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成19年3月期業績予想の前提条件】

(売上高)

事業法人向け保証サービスについては、企業の選別がより一層進み倒産件数が緩やかな増加基調であること、地方銀行チャネル経由の取扱い強化による優良契約者の取込みを背景として、保証契約数の順調な増加を見込んでおります。

また、金融法人向け保証サービスについては、複数の金融機関等との取組みを開始しておりますが、 来期以降の売上げに寄与するものであり、今期は当初予定通りの売上げを見込んでおります。

以上の結果により、当社事業全体としましては売上高 1,361 百万円 (前年同期比 30.7%増)を見込んでおります。

(売上総利益)

平成 19 年 3 月期においては、企業の好況感によって、保証料の引下げ圧力も若干見込まれるものの、契約数の増加により再保証委託数が増加することで、再保証委託コストの低減効果が現れるものと想定されます。その結果、売上総利益率は 1.4%上昇する見込みであります。また、堅調な売上高の伸張により売上総利益の確保、拡大が出来る見込みであります。

以上の結果により、当社事業全体の売上総利益 670 百万円 (前年同期比 34.7%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

業績の拡大にともなう人員の採用等経費の増加により、499 百万円(前年同期比 40.4%増)を見込んでおります。

(営業外損益)

預金利息により、1百万円(前年同期比21.6%減)を見込んでおります。

以上の結果により、当社事業全体の経常利益 172 百万円(前年同期比 19.8%増) 当期純利益 144 百万円(前年同期比 8.9%減)を見込んでおります。なお、税効果会計の適用による法人税等の調整額として平成 18 年 3 月期においては 15 百万円を計上しており、平成 19 年 3 月期においては 23 百万円を計上する見込みであります。

以 上

ご注意: この文書は記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)

をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。